

平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成29年11月6日

上場会社名 株式会社オーバル 上場取引所 東
 コード番号 7727 URL http://www.oval.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷本 淳
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員管理部門部長(氏名) 大橋 秀二郎 (TEL) (03)3360-5061
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月6日 配当支払開始予定日 平成29年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日~平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	4,958	△12.8	△15	—	△18	—	△61	—
29年3月期第2四半期	5,688	—	110	—	97	—	56	—

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 24百万円(—%) 29年3月期第2四半期 △279百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	△2.75	—
29年3月期第2四半期	2.52	—

(注) 当社は平成30年3月期第1四半期連結会計期間より会計方針の変更を行っており、平成29年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正を行ったため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	20,212	12,836	61.6
29年3月期	20,592	12,888	60.7

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 12,445百万円 29年3月期 12,491百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
30年3月期	—	3.00			
30年3月期(予想)			—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	10,800	△10.6	165	△55.6	195	△53.4	26	△90.4

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 対前期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正を行ったため、遡及修正後の前期数値と比較して記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の移動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細につきましては、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年3月期2Q	26,180,000株	29年3月期	26,180,000株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	3,775,793株	29年3月期	3,775,793株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年3月期2Q	22,404,207株	29年3月期2Q	22,404,207株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュフロー・計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧米向けに輸出が回復したことや円安による企業収益の押し上げなどにより緩やかに回復しており、雇用情勢改善を受けた個人消費も回復の兆しがみられております。世界経済も欧米を中心とした緩やかな回復が見込まれますが、米国トランプ政権の政策運営動向や北朝鮮情勢の緊迫化などの懸念材料もあり先行きについては不透明な状況となりました。

このような経営環境のもと、当企業グループは、流体計測ビジネスに特化し、特徴のある独自路線を歩み、世界市場に果敢に挑戦することを目指し、今期最終年度を向かえる中期経営計画「ADVANCE 2018」のもと、「販路（市場）拡大」「販管費率の改善」「システムビジネスの改革」の基本方針に基づく諸施策を積極的に推進してまいりました。

しかしながら、下記事業部門別の状況での事由により、当第2四半期連結累計期間の受注高は、5,434百万円（前年同四半期比2.2%減）、売上高は4,958百万円（同12.8%減）、利益面では営業損失15百万円（前年同四半期は営業利益110百万円）、経常損失18百万円（前年同四半期は経常利益97百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失61百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益56百万円）となりました。

事業部門別の状況については、次のとおりであります。

(センサ部門)

国内の設備投資は若干一服感がある中、中期経営計画に基づき「販路（市場）拡大」を進めた結果、受注、売上は油脂・塗料関連業界向けが増加しましたが、石油関連業界向けが価格競争激化などにより低迷し、受注高は3,367百万円（前年同四半期比3.0%減）、売上高は3,191百万円（同10.2%減）となりました。

(システム部門)

国土強靱化対策の国内案件が好調だったことにより、受注高は924百万円（同14.0%増）となりましたが、システム案件は売上までに時間を要するものもあることから売上高は658百万円（同23.7%減）となりました。

(サービス部門)

保全計画サポートサービスを展開し受注・売上拡大に注力しましたが、国内の石油業界再編や設備投資の低迷による影響のほか定期修理の間隙期にあたったため返送修理・出張修理が減少し、受注高は1,142百万円（同10.1%減）、売上高は1,108百万円（同12.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ379百万円減少し、20,212百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ537百万円減少し、10,077百万円となりました。これは主に現金及び預金が242百万円、商品及び製品が207百万円、仕掛品が100百万円、原材料及び貯蔵品が97百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が1,221百万円減少したことによるものであります。固定資産は157百万円増加し、10,134百万円となりました。これは主に保険積立金は350百万円減少しましたが、日本生命保険相互会社の保有借地権及び建物持分の買取りがあり、建物及び構築物が265百万円、土地が149百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ327百万円減少し、7,375百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ395百万円減少し、3,392百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が280百万円、賞与引当金が106百万円減少したことによるものであります。固定負債は67百万円増加し、3,983百万円となりました。これは主に本社ビルテナントの預り保証金が51百万円、長期借入金が増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ51百万円減少し、12,836百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が84百万円増加しましたが、利益剰余金が128百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間における業績の動向を勘案し、平成30年3月期通期連結業績予想(平成29年5月12日公表)を変更しております。詳細につきましては、平成29年11月6日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,897,230	3,139,876
受取手形及び売掛金	5,502,397	4,281,113
商品及び製品	397,530	605,336
仕掛品	329,375	429,966
原材料及び貯蔵品	1,142,763	1,240,301
その他	359,206	393,694
貸倒引当金	△13,513	△12,687
流動資産合計	10,614,991	10,077,600
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,604,545	5,753,821
その他(純額)	2,174,091	2,442,536
有形固定資産合計	7,778,637	8,196,357
無形固定資産		
	397,379	397,267
投資その他の資産		
その他	1,814,807	1,554,858
貸倒引当金	△13,650	△13,650
投資その他の資産合計	1,801,157	1,541,208
固定資産合計	9,977,173	10,134,833
資産合計	20,592,165	20,212,434

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,140,869	860,823
短期借入金	1,192,975	1,232,825
未払法人税等	58,905	49,251
賞与引当金	473,797	367,095
製品回収関連損失引当金	4,298	3,536
資産除去債務	4,100	4,100
その他	913,206	874,897
流動負債合計	3,788,152	3,392,530
固定負債		
長期借入金	553,165	582,376
再評価に係る繰延税金負債	1,513,700	1,513,700
役員退職慰労引当金	11,537	11,866
環境対策引当金	13,066	5,774
退職給付に係る負債	1,364,560	1,374,027
資産除去債務	21,883	21,901
その他	437,677	473,666
固定負債合計	3,915,591	3,983,313
負債合計	7,703,744	7,375,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,200,000	2,200,000
資本剰余金	2,124,989	2,124,989
利益剰余金	4,988,630	4,859,789
自己株式	△402,932	△402,932
株主資本合計	8,910,687	8,781,846
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	171,612	256,290
土地再評価差額金	3,386,928	3,386,928
為替換算調整勘定	280,713	263,499
退職給付に係る調整累計額	△258,026	△243,052
その他の包括利益累計額合計	3,581,227	3,663,665
非支配株主持分	396,505	391,078
純資産合計	12,888,421	12,836,590
負債純資産合計	20,592,165	20,212,434

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	5,688,153	4,958,082
売上原価	3,658,847	3,060,972
売上総利益	2,029,306	1,897,109
販売費及び一般管理費	1,919,262	1,912,336
営業利益又は営業損失(△)	110,043	△15,227
営業外収益		
受取利息	5,549	6,541
受取配当金	11,692	8,430
持分法による投資利益	381	—
受取賃貸料	12,799	34,823
保険返戻金	8,178	53,121
その他	13,766	26,183
営業外収益合計	52,368	129,100
営業外費用		
支払利息	14,475	12,269
賃貸収入原価	956	37,343
為替差損	49,372	78,931
持分法による投資損失	—	2,963
その他	224	1,235
営業外費用合計	65,028	132,743
経常利益又は経常損失(△)	97,384	△18,869
特別利益		
固定資産売却益	27	—
環境対策引当金戻入額	264	—
特別利益合計	291	—
特別損失		
有形固定資産除却損	348	2,915
営業所建替関連損失	986	—
特別損失合計	1,334	2,915
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	96,341	△21,785
法人税、住民税及び事業税	36,683	56,495
法人税等調整額	3,213	△18,946
法人税等合計	39,897	37,548
四半期純利益又は四半期純損失(△)	56,443	△59,334
非支配株主に帰属する四半期純利益	50	2,293
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	56,393	△61,628

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	56,443	△59,334
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,202	84,677
為替換算調整勘定	△348,318	△15,253
退職給付に係る調整額	14,725	14,974
持分法適用会社に対する持分相当額	△538	△285
その他の包括利益合計	△336,333	84,112
四半期包括利益	△279,889	24,777
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△232,180	20,809
非支配株主に係る四半期包括利益	△47,708	3,968

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	96,341	△21,785
減価償却費	193,647	195,911
貸倒引当金の増減額(△は減少)	150	△835
製品回収関連損失引当金の増減額(△は減少)	△9,800	△762
賞与引当金の増減額(△は減少)	20,250	△106,376
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	55,443	24,964
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	346	294
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△318	△7,291
受取利息及び受取配当金	△17,242	△14,971
支払利息	14,475	12,269
持分法による投資損益(△は益)	△381	2,963
保険解約返戻金	△8,178	△53,121
営業所建替関連損失	986	—
固定資産売却損益(△は益)	△27	—
固定資産除却損	348	2,915
売上債権の増減額(△は増加)	757,442	1,228,730
たな卸資産の増減額(△は増加)	△129,452	△403,952
仕入債務の増減額(△は減少)	△603,763	△294,373
その他	△66,427	23,745
小計	303,839	588,324
利息及び配当金の受取額	18,045	15,771
利息の支払額	△14,738	△12,269
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△193,639	△66,220
営業活動によるキャッシュ・フロー	113,506	525,606

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△233,510	△30,114
定期預金の払戻による収入	69,678	30,969
有形固定資産の取得による支出	△284,753	△597,502
有形固定資産の売却による収入	69	—
無形固定資産の取得による支出	△66,685	△56,449
投資有価証券の取得による支出	△60	△60
営業所建替関連費用の支出	△986	—
貸付けによる支出	△8,061	△2,679
貸付金の回収による収入	2,499	3,034
保険積立金の積立による支出	△44,299	△13,409
保険積立金の解約による収入	64,714	426,586
その他	1,943	21,473
投資活動によるキャッシュ・フロー	△499,450	△218,151
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△146,222	14,857
長期借入れによる収入	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△160,896	△150,936
リース債務の返済による支出	△26,905	△42,868
配当金の支払額	△89,616	△67,212
非支配株主への配当金の支払額	△5,599	△9,446
財務活動によるキャッシュ・フロー	△229,240	△55,606
現金及び現金同等物に係る換算差額	△154,446	△6,911
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△769,631	244,937
現金及び現金同等物の期首残高	3,398,964	2,588,155
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,629,333	2,833,093

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

従来、連結子会社が行っている不動産賃貸事業及び保険代理業務に関わる収入を売上高に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間に、当社が日本生命保険相互会社(以下、日本生命)から共同保有していた本社ビルの日本生命保有部分を買取った結果、日本生命が行っていた賃貸事業を引継ぐことになったことを機会に、連結子会社が行っている両事業の当企業グループにおける位置づけを見直しました。その結果、両事業とも当企業グループ全体においては、主たる事業ではなく付随事業として扱うことが適切と判断いたしました。そのため、第1四半期連結会計期間より、連結子会社が行っている不動産賃貸事業及び保険代理業務に関わる収入を、それぞれ営業外収益の「受取賃貸料」、「その他」で計上する方法に変更いたしました。

また、「受取賃貸料」に対応する費用は、主に販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より営業外費用の「賃貸収入原価」に計上する方法に変更いたしました。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間については、遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上高は8,787千円減少し、営業利益は7,831千円減少いたしました。経常利益及び税金等調整前四半期純利益には影響ありません。